



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 英久

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 濱高 和長

TEL 044-520-0733

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	37,120	△2.5	301	—	18	—	△143	—
23年3月期第2四半期	38,079	5.4	0	—	△242	—	202	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △194百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△1.46	—
23年3月期第2四半期	2.06	1.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	72,271	5,275	7.2	△8.00
23年3月期	69,508	5,422	7.7	△6.47

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,213百万円 23年3月期 5,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,900	5.8	1,580	41.5	1,050	64.0	730	28.0	7.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	98,334,867 株	23年3月期	98,334,867 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	57,438 株	23年3月期	56,825 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	98,277,787 株	23年3月期2Q	98,279,971 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動もサプライチェーンの復旧等に伴い回復しつつありますが、急激な円高進行による企業収益悪化の懸念や長引くデフレの影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

アルミ建材業界においては、当社グループが主力とするビルサッシ分野は、マンション市況に持ち直しの動きが出始めたものの、公共事業や企業の投資抑制等からゼネコンの建設受注は緩やかな回復ペースにとどまり、我々を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、建材以外のアルミ型材や加工品等の分野においては、全般に需要が回復し堅調に推移しましたが、今般の急激な円高進行により、先行きに翳りが見え始めています。

このような状況のもと、当社グループは、本年度よりスタートした「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」の中で、建材事業のコストダウンの継続推進により利益と価格競争力の確保に努め、また、市場成長性と強みのある事業分野へ経営資源を投入し、グループ事業構造の改革を図るとともに、会計・人事システムの共通化、ホストコンピュータのダウンサイジングによる経費の削減等、グループ経営の一層の効率化・合理化の推進にグループ全社一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高371億2千万円（前年同期比2.5%減）で減収となりましたが、利益面では営業利益3億1百万円（前年同期比3億円良化）、経常利益1千8百万円（前年同期比2億6千万円良化）と黒字を確保し前年同期と比べ改善しました。四半期純損益は前年同期に子会社株式の譲渡益を計上した影響もあり、前年同期比3億4千6百万円減の1億4千3百万円の損失計上となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

主力の建材事業においては、新設住宅着工戸数・非木造建築物着工床面積が前年に比べ回復傾向にあります。ビル新築市場においては、依然として厳しい状況にあり、売上高は前年同期比2.2%減の248億7百万円と減収になりました。セグメント損益は収益改善施策の効果で前年同期に比べ3億4千万円良化したものの、8千7百万円のセグメント損失となりました。

〔型材外販事業〕

型材外販事業においては、需要先の業績回復に伴い、特に一般型材が順調に推移し、売上高は前年同期比3.0%増の103億3千6百万円となりましたが、セグメント利益はアルミ加工品が若干減少したことにより前年同期に比べ1億5百万円減の7億1千9百万円となりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っています。公共施設が主体となることなどから、3月に発生した東日本大震災の影響で新規工事に遅延が発生したため、売上高は前年同期比24.3%減の13億6百万円と減収になりましたが、セグメント利益は発注原価の見直し等により前年同期に比べ5千6百万円良化し、7千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は450億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億4千2百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が25億4千万円減少し、仕掛品が56億8千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は272億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3億7千6百万円減少し、投資その他の資産が3億2千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、722億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千2百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は524億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千4百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が13億5千9百万円減少し前受金が32億9千5百万円増加したことによるものであります。固定負債は145億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が9億5千5百万円、退職給付引当金が3億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、669億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は52億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1億4千3百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は7.2%（前連結会計年度末は7.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億1千3百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には68億3千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億3千8百万円（前年同期は11億5千万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億7千1百万円（前年同期は2億7千2百万円の獲得）となりました。これは主に金型等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億9千8百万円（前年同期は4億8千8百万円の使用）となりました。これは主に借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることと、今般の急激な円高等による景気の先行き不透明感も考慮し、平成23年5月11日に公表いたしました予想数値を据え置いております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、平成23年5月11日公表の平成23年3月期の決算短信の5ページを参照ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,851	8,190
受取手形及び売掛金	18,525	15,984
商品及び製品	1,039	1,269
仕掛品	9,317	15,005
原材料及び貯蔵品	2,841	3,464
販売用不動産	227	222
その他	1,585	1,622
貸倒引当金	△810	△738
流動資産合計	41,577	45,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,619	35,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,668	△27,937
建物及び構築物（純額）	7,951	7,736
機械装置及び運搬具	44,222	44,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,844	△41,988
機械装置及び運搬具（純額）	2,377	2,198
土地	13,165	13,164
リース資産	214	230
減価償却累計額	△63	△86
リース資産（純額）	150	144
その他	14,405	14,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,901	△13,960
その他（純額）	503	528
有形固定資産合計	24,148	23,772
無形固定資産		
その他	85	107
無形固定資産合計	85	107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511	1,476
長期貸付金	70	56
繰延税金資産	200	204
その他	3,083	2,674
貸倒引当金	△1,168	△1,039
投資その他の資産合計	3,696	3,372
固定資産合計	27,930	27,251
資産合計	69,508	72,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,203	15,844
短期借入金	25,649	25,625
リース債務	50	49
未払法人税等	221	149
前受金	4,759	8,054
役員賞与引当金	7	—
工事損失引当金	271	299
資産除去債務	177	99
その他	2,462	2,295
流動負債合計	50,803	52,418
固定負債		
長期借入金	1,140	2,095
リース債務	114	107
繰延税金負債	224	209
再評価に係る繰延税金負債	492	497
退職給付引当金	10,494	10,799
資産除去債務	168	182
その他	647	686
固定負債合計	13,281	14,577
負債合計	64,085	66,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	2,401	2,304
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,917	4,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△106
土地再評価差額金	1,426	1,421
為替換算調整勘定	△933	△922
その他の包括利益累計額合計	446	392
少数株主持分	58	61
純資産合計	5,422	5,275
負債純資産合計	69,508	72,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	38,079	37,120
売上原価	33,002	31,914
売上総利益	5,076	5,205
販売費及び一般管理費	5,076	4,904
営業利益	0	301
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	16	46
受取賃貸料	14	14
助成金収入	40	—
その他	83	49
営業外収益合計	166	128
営業外費用		
支払利息	325	331
手形売却損	45	30
持分法による投資損失	—	4
その他	39	44
営業外費用合計	410	411
経常利益又は経常損失 (△)	△242	18
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	14	—
事業再編損失戻入益	120	—
関係会社株式売却益	675	—
損害賠償金	—	14
その他	41	—
特別利益合計	855	15
特別損失		
固定資産除却損	15	27
災害による損失	—	19
投資有価証券評価損	0	2
賃貸借契約解約損	4	—
退職給付費用	56	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
その他	3	3
特別損失合計	302	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	310	△29
法人税等	109	111
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	200	△140
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	3

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	202	△143

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	200	△140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△59
土地再評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	△4	10
その他の包括利益合計	△140	△54
四半期包括利益	59	△194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	△198
少数株主に係る四半期包括利益	△2	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	310	△29
減価償却費	930	924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△550	303
工事損失引当金の増減額(△は減少)	19	27
受取利息及び受取配当金	△28	△64
支払利息	325	331
持分法による投資損益(△は益)	—	4
固定資産除売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産除却損	15	27
投資有価証券評価損益(△は益)	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,745	2,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,270	△6,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,811	△1,364
前受金の増減額(△は減少)	2,488	3,295
その他	△811	143
小計	△699	△585
利息及び配当金の受取額	28	66
利息の支払額	△313	△335
法人税等の支払額	△165	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△388	△188
定期預金の払戻による収入	183	238
有形固定資産の取得による支出	△411	△423
有形固定資産の売却による収入	56	6
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
関係会社株式の売却による収入	818	—
その他	19	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	272	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110	△422
長期借入れによる収入	528	1,970
長期借入金の返済による支出	△890	△619
その他	△15	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488	898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,369	△613

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	7,243	7,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,874	6,839

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I. 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,375	10,034	1,726	37,135	943	38,079
セグメント間の内部売上 高又は振替高	123	4,515	6	4,645	1,385	6,031
計	25,499	14,549	1,732	41,781	2,329	44,111
セグメント利益又は損失 (△)	△427	824	19	416	158	575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「産業廃棄物処理」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	416
「その他」の区分の利益	158
セグメント間取引消去	72
全社費用（注）	△646
四半期連結損益計算書の営業利益	0

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

〔セグメント情報〕

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,807	10,336	1,306	36,450	669	37,120
セグメント間の内部売上 高又は振替高	136	4,648	—	4,785	1,447	6,233
計	24,943	14,985	1,306	41,236	2,117	43,353
セグメント利益又は損失 (△)	△87	719	76	708	141	849

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	708
「その他」の区分の利益	141
セグメント間取引消去	70
全社費用（注）	△618
四半期連結損益計算書の営業利益	301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。